

令和3年度第1回浅口市総合教育会議議事録

1. 招集日時 令和3年7月21日(水)
2. 場 所 中央公民館 2階 大講義室
3. 開 会 午後3時45分
4. 閉 会 午後4時45分
5. 出席者 市長 栗山康彦 教育長 中野留美
教育委員 藤澤弘幸 教育委員 佐藤賢次
教育委員 高戸 崇 教育委員 吉田英子
6. 説明のために出席した者の氏名
教育次長 小山朋子 教育総務課長 藤澤智広
学校教育課長 小野力矢 こども未来課長 笠原清美
文化振興課長 安原直子 生涯学習課長補佐 田中有正
金光分室長 中嶋利恵 寄島分室長 田中太志
生涯学習課係長 山下記史
教育総務課 山崎友紀(事務局)

7. 議事の概要

教育次長 令和3年第1回浅口市総合教育会議の開会を宣する。

次第2 市長挨拶について

市 長 令和3年度第1回総合教育会議にお集まりいただきありがとうございます。本日は「小中一貫教育の推進について」「今後の公民館の在り方について」協議したいと思う。本日も忌憚のないご意見をお聞かせください。

教育次長 次第3 協議題について

浅口市総合教育会議運営要綱第3条の規定により、市長に議事進行を求める。

市 長 浅口市総合教育会議運営要綱に基づき、議事進行を行う。

協議題1 小中一貫教育の推進について

事務局に説明を求める。

学校教育課長 資料により説明する。

小中一貫教育については、小学校の6年間と中学校の3年間の教育を連携・融合させ、義務教育9年間に一貫性を持たせ、体系的に実践する教育である。

小中一貫教育の推進については、令和3年4月から小中一貫教育を開始し、市内3中学校区ごとに目指す子ども像を設定し、実現に向けて学校運営協議会とコミュニティ・スクールを両輪に動いているところである。その中で、生活・総合的な学習の時間・特

別活動・理科・外国語・外国語科の4科について、カリキュラムの研究実践、社会に開かれた教育課程の実現に向けて地域・保護者の方々等にもご意見いただき、より良いものに改善していけるように取り組んでいることである。令和3年度には国語・社会・算数・数学の3教科においてもカリキュラムの作成に取り組むこととしている。一部教科担任制についても研究を進めており、昨年度六条院小学校で実施、今年度は金光小学校・鴨方東小学校で実施している。国からも一部教科担任制についての方針も示され、引き続き研究を進めたいと考えている。

次に、小中一貫教育校の指定について。現在このように中学校区ごとに取り組んでいるが、各中学校区を一つの学園と考え、指定校と位置付けることにより、小・中連携、小・小連携によってさらに推進されていくことが考えられる。

先日、小中一貫教育推進会議が開催され、委員の皆様から「中学校ごとで機能している」「小中一貫教育校の指定についてしっかり周知してほしい」「小中一貫教育基本方針に示されている施設一体型についても視野に入れ議論を進めてほしい。また研究を行ってほしい」との意見をいただいた。さらに寄島中学校の生徒が減少していることから「部活動が十分にできない」との意見もいただいた。

以上、小中一貫教育と推進会議について報告する。

教育次長 補足をさせていただく。施設一体型の小中一貫教育については市でも検討したことがあったが、「小中一貫教育自体の説明が保護者・地域の方々に十分にできていない段階で、施設一体型の議論をすることはご理解が得られないだろう」「具体的に施設一体型の形を考えた際に寄島小学校・中学校の施設一体型を想定し、国から補助金をいただく場合の改修費を試算したところ、その額が莫大であった」等から、この段階では施設一体型の検討は難しいのではないかという経緯がある。

市長 ただ今説明のありました協議題に関しまして、ご意見・ご質問等ありますか。

藤澤委員 小中一貫教育は、子どもたちを学校だけでなく、地域でも育てていくという部分もあると思う。今学校の責任が増えているが、本来はみんなで育てていかないといけない。それは次の協議題の公民館にも関係すると思うが、小中一貫教育の一つの軸でもあるコミュニティ・スクールとしても、みんなで子どもたちを育てるという意識につながってほしいと思う。ただ、人的な費用として、なんでもボランティアではいけないと思う。現役世代も含め、いろいろな方にかかわってもらうためにも人的費用を考えて

いかないといけないと思う。

市長 みんなで育てていかないといけないというのは、その通りだと思う。

吉田委員 まずは施設併設型として、小中一貫教育に取り組んでいることについては賛成である。令和3年度から始まり、かなり進んできている。一部教科担任制にも取り組んでおり、指定校として位置づけることも賛成である。

次の段階としては、施設併設型を継続しながら施設一体型についても検討していったほしいと思う。特に寄島小学校・中学校については、立地面で近いことや人数的な問題からそういった声が上がっているのではないかと思う。ただ、当然お金がかかるものであるし、その他の課題も多く、今すぐは難しいと思う。だが、何年先になるか分からないが、まずは目標をたて、地域の方の理解を得ながら、徐々に目標に向かって進んでいくことが大切だと思う。また寄島には海という資産があり、より特徴のある教育を行ってほしいと思う。

市長 金銭的なハードルは確かにあるが、目標を立てて小中一貫教育を推進していくことは、私も必要だと思う。

高戸委員 小中一貫教育の中学校区というのは、コミュニティ・スクールの区割りと同じ。学校運営協議会をもっと活用し、PRしていくべきだと思う。正直、今地域の方々にこの話をしてもご存じない方が多いと思う。もっと市長・教育長がいろいろな場面場面で「これをしていくんだ」ということをPRしてもらいたいと思う。また指定を令和5年4月と決めたのであれば、それに向けてタイムスケジュールをきちっと組む必要があると思う。事務局で「この時期には地域へ説明をしないといけない」「この時期までには地域の協力をもらわないといけない」「この時期になればもう少しペースアップしていかないといけない」とか、そういったところを管理していただき、それを我々がバックアップしていく。また、どうしても鴨方金光は施設併設型になると思うが、寄島は施設を生かした施設一体型が理想な形なのではないかと思う。今回小中一貫教育校が示されたが、名前だけが独り歩きしないように、我々もしっかりと理解して地域の方々に説明できるようになっていかないといけないと思っている。そのためにも、タイムスケジュールや周知用のパンフレットが必要だと思う。

市長 PR・タイムスケジュール作成について、私も同感である。変革の時、周知は本当に必要なことだと思う。いろいろな制度ができて知らなかったでは意味がない。小中一貫教育も、市民の方が知らないと一緒にできない。わかりやすい言葉で、わかりやすく伝

えていく工夫が必要だと思う。

佐藤委員 浅口市の小中一貫教育については、すでに何年もの積み重ねができていくと思う。今回令和5年度から指定校と位置付け、内外に宣言し、より確かなものにしていこうという計画であるが、小中一貫教育校の延長線上には施設一体型も視野に入れておく必要があるだろうし、そのための研究をしていく必要があると思うが、さらに言えば、寄島については施設一体型の義務教育学校へ移行することも含めて打ち出していく必要があると思う。ただ、今の段階ではそれを打ち出すことは、地域の方々も小中一貫教育を知らない方も多く、推進委員会でもまだまだの状態だと思う。いろいろな手段を講じて地域・保護者の理解を得ることが、今の段階だろうと思う。小中一貫教育を推進することは、地域の活性化にもつながっていくんだということを理解していただき、地域の協力を得ることが必要だと思う。その上で浅口市の義務教育学校というものを打ち出すべきだと思う。

市長 計画に沿って、今やらないといけないことをしっかりやっていく必要がある。今やるべきことは果たしているか。

教育次長 小中一貫教育というものを保護者・地域の方々に知っていただくために、昨年度にはパンフレットを作成し、PTA や民生委員の会合に出向いて説明を行った。コロナ禍ではあるが、少しずつ広報に努めているところである。

教育長 浅口市の若者が地域に根付かないといけないと思う。そのために学校運営協議会では「地域をしっかり知り、親しみ、貢献し、地域を見る目を持つ9年間」という趣旨に基づき動いている。その内容を地域学「あさくち未来学」というが、中学校ごとで取り組みを進めている。その中で課題も出てきており、寄島に関しては寄島学を進めるにはどうした良いかという中で、学校の在り方について地域で議論をしてほしいという意見が出た。その在り方の一つとして、義務教育学校ということも視野に入れておく必要があると思う。義務教育学校は県内でも少しずつ検討されており、全国的にもそういった流れがあり研究する必要はあると思う。そのためには、地域の方々に知ってもらう必要があると思っている。スケジュールについてもどうするか、しっかり協議しながら進めていきたい。

市長 義務教育学校等の研究をしっかりやらないといけない。ただ、実現するためには莫大な費用がかかる。寄島を施設一体型とする場合どれくらい費用がかかるか、補助金がどれくらい活用できるか、これからしっかり調べていかないといけないが、補助金を活用するにはかなり条件があると聞いている。

教育次長 国の補助金が2分の1補助か、3分の1補助があるが、それを受けるためには8億以上の工事費にならないと該当しない。校舎の屋根や外壁等7割だったと思うが、それぐらい改修しないと対象にならない。

市長 そうなると、かなりの持ち出しを市の予算からしないと実現できない。皆さんには、それくらい費用がかかるんだということも知っておいてもらいたい。実現するためには金銭的なことも大きな要因であるということも。

教育次長 事務局としては、どうすれば費用をかけずに施設一体型を実現できるかということを探っている。なるべく改修を少なく、あるものを使っていく方法を今検討している。

市長 今回あえて費用的なことも伝えさせていただいた。私も市長として費用をやりくりしないといけない。かなりの費用がかかるということ認識していただいたと思う。ただ、浅口市の教育にかかる予算については、近年一度も減らしていない。市全体の収入が減ってきている中で、教育費は現状維持としても伸びているという状況にある。未来への投資をしっかりとしているということも知っておいていただきたい。

他に何かあるか。

高戸委員 小中一貫教育の先駆けとして一部教科担任制を行っているということをお聞きしたが、子どもたちの反応はどうか。我々が小中一貫教育をやりましょうと話を進めているが、主役である子どもたちは小中一貫教育を少しでも肌で感じているだろうか。またそれに対して拒否反応を示していないか。置き去りになっていないか。子どもたちが上手に受け入れていってくれないと何も意味がないことになってしまう。逆に子どもたちが上手に受け入れれば、それが保護者の方にも伝わり、保護者同士横につながるといった良いサイクルになっていくと思う。

学校教育課長 子どもたちは小中一貫教育という言葉で理解しているのではなく、教科担任制という形で英語や理科の授業を受け、専門性を持った教員から授業を受けることによって、非常に興味を持って学習に取り組んでいる。また先生にとっても、一つの学年をより広く見ることにより教科指導と同時に生徒指導面でも効果があると言われている。子どもたちにとっては、より多くの教員が関わることで自分を見てもらっているという安心感があり、認められるチャンスが増え、学習や生活の充実につながっていると思う。

教育長 先日、小中一貫教育推進会議があり、その会に参加された保護者の方から「うちの子は理科の授業を楽しみにしています。担任の先生以外のいろいろな先生から授業を受けることが楽しみなよ

うです」と言っていた。

市長 次に協議題2「今後の公民館のあり方について」、事務局から説明をお願いします。

生涯学習課長補佐 皆さんの公民館に対するイメージは「学ぶところ」「講座が行われるところ」「知識を得るところ」といったイメージだと思う。まず地方分権・地方自治をすすめる上で社会教育の役割についてご説明する。公民館とは一体どういったところかというところ、子どもから高齢者まで幅広い年代の方が学習するために集まる場であり、その中で地域課題などを学んで、コミュニケーションをとりながら生きがいや健康づくりを進めていく場所というようにイメージしてもらいたい。今までも学校・社会教育・公民館の繋がりについては、例えば「夏 GAKU サプリ」という形で連携事業をやってきた。また、コミュニティ・地域・学校の繋がりについても近年コミュニティ・スクールという形で繋がりができ始めている。現在、少子高齢化、経済の低迷等社会的な問題から地域の防災、環境といった地域課題が出てきているが、こういった課題に対して行政側は縦割りで管理しているため、なかなか繋がりが持てていないというところがある。新しい考え方として、こういった問題を行政だけでなく、公民館・地域住民・学校が連携を持つことで、もっと幅広く取り組むことができるのではないかと考えている。この中で一番のポイントは、コミュニケーションをいかにとっていくのかということだが、先ほどでも紹介したとおり、公民館と学校、学校と住民については繋がりができつつある。そのような中で、今後は住民と公民館について、いかに繋げていくかがポイントになってくる。浅口市の公民館の体制として、現在、館長は正規職員が兼務している。そういった体制の中にもっと地域の方に入ってもらえると、よりコミュニケーションが取れるような施設になると考える。そういった公民館・学校・地域の連携が今後必要になってくると考え、今回協議題とさせていただいた。なお、浅口市の場合は館長については兼務体制をとっているが、例えば笠岡市の公民館長は地域の方がされている。市によって館長の在り方は様々だが、最終的には地域の方が集い、相談しあえるような場所、そういった活動の拠点としての公民館をいかに作り上げていくのか、研究していきたいと思っている。資料として、空き家問題×地域でカフェを開いた事例、小学校×地域の連携拠点の事例、防災×地域で地域が防災フェアを企画運営した事例を添付している。このように、地域の方々が主体となって課題出しや問題提起を行政に行っている公民館もあり、今一度公民館の在り方というのを考え直していこうと協議事項とさせて

いただいた。

市長 ただ今説明のありました協議題に関しまして、ご意見・ご質問等ありますか。

藤澤委員 夏 GAKU サプリは公民館事業として行っていると思うが、子どもたちにも人気の事業だと思う。講座内容の要望があったら、どのように事務局に上がってくるのか。

教育次長 要望されたことを聞くことはあるが、要望を吸い上げる仕組みとしては今ない。受講者のアンケートは行っているが。

市長 要望を聞くというのは大切で基本的なこと。考えてもらいたい。

高戸委員 テーマが大きく漠然としているように感じたが、公民館は大事な場所ということは分かる。公民館を機能させていくためには、まちづくりが大切だと思う。その地域で、まちづくりがきちっとできていれば、公民館を据えてもきちっと機能すると思うが、まちづくりができていないのに公民館だけ据えても、うまく機能しないのではないかと思う。並行してやるのが理想だが、まちづくりをして、ここは地域の公民館ですよ、集いの場ですよというように認識された上で、公民館活動が活発になっていけばと思う。若い人は公民館が学ぶ場という認識すらないのでは。施設利用の場というイメージしかないと思う。幅広く公民館として活動するのであればもっと PR であったり、伝え方が大事だと思う。伝わっていないのは理解されていないのと同じなので。

市長 意識改革をし、しっかり真摯に受け止めるように。

佐藤委員 資料に、公民館は「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という役割があると書かれているが、今現在「むすぶ」という部分が弱いと思う。人と人とのつながり、結びつきがないと何事もできない。人と人との絆ができれば、地域づくりとしての拠点としての機能を果たすことができると思う。現在地区には公会堂があり、その地区地区のコミュニティを司る役割を果たしていると思うが、そういうところと公民館との繋がりを、もっと今まで以上に強めていくのも一つの方法だと思う。

市長 むすぶという部分が弱いとのご指摘があったが、その目的をはたすための手段をしっかり考えていきたいと思う。

吉田委員 公民館の果たすべき役割、カバーする部分がとても大きいと思った。金光には佐方コミュニティハウスがあり、そこで防災や健康診断、警察を呼んでの防犯講座等いろいろな活動を行っているが、公民館となれば対象となる住民も広く多く、どのレベルを狙っているのかわからなかった。

市長 金光町には大字単位で施設があるが、鴨方地区は公会堂がメインだと思う。寄島には寄島で武道館があるなどそれぞれに特徴があ

る。

教育長 本日は公民館について皆さんどんなイメージを持っておられるかを確認できたと思う。公民館の本来の姿であるつなぐ、むすぶといった部分を強化しながら地域の声を拾えていけるような施設になっていく必要があると思う。今日はいろいろなお声を聴くことができたので、しっかり研究していきたいと思う。

市長 その他について、何かあるか。

構成員 特になし。

市長 その他について、事務局から何かあるか。

教育次長 特になし。

市長 令和3年度第1回浅口市総合教育会議の閉会を宣する。